

地域計画

策定年月日	令和7年3月25日
更新年月日	()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	唐津市 (41202)
地域名 (地域内農業集落名)	鳥越 (鳥越)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	7.7 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	7.7 ha
② 田の面積	7.6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	3.5 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.4 ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

【現状】 主な作物:水稲 地区での取組制度:中山間地域等直接支払制度
【課題・困りごと】 当地区は山間部に位置し高齢化による担い手不足が課題となっている。 主な圃場は、ワイヤーメッシュ柵・電牧で防護済みではあるが、イノシシやアライグマによる稲の踏み倒し被害が後を絶たない。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

まずは集落内で担い手を見付けていくが、担い手が見つからなければ集落外からも担い手を受け入れていく。 圃場整備した優良農地に水稲を主な作物として作付けしていくが、集落から離れた場所の荒廃地や水不足などの耕作条件が悪い農地は林地化も検討していく。 有害鳥獣の被害対策は、中山間地域等直接支払制度や市の補助事業を活用しながら、新たな対策(電線から電牧への直接引き込み)も検討していく。 農地の維持管理のために、中山間地域等直接支払制度を継続していけるよう、地区内での密な打ち合わせや行政との情報交換を引き続き行っていく。
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
離農や規模縮小のタイミングで、現在の担い手への農地の集積・集約化を行い、並行して担い手の農作業に支障がない範囲で農地利用者による農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0	%	将来の目標とする集積率
			0 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手となる農家を中心に集約化を進め、目標集積率の達成を目指す。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
当面は近隣地区の耕作者で農地を管理していく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地区としての農地中間管理機構の活用方針は定めず、個人の判断とする。
(3)基盤整備事業への取組
既に整備済みであり、新たな基盤整備計画は無い。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外の多様な経営体の作付け希望があれば、受け入れを検討していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地区での農作業委託の活用方針は定めず、個人の判断で作業委託を行っていくものとする。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

有害鳥獣被害を減らすため、他集落が行っているような被害防止策を取り入れ、取り組みを強化していく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		水稻	1.9 ha	ha	水稻	1.8 ha	ha	1	
利用者		水稻	2.1 ha	ha	水稻	2.0 ha	ha	2	
利用者		水稻、野菜	1.5 ha	ha	水稻	1.4 ha	ha	3	
利用者		水稻	0.8 ha	ha	水稻	0.7 ha	ha	4	
利用者		水稻	1.1 ha	ha	水稻	0.5 ha	ha	5	
利用者		水稻、野菜	0.3 ha	ha		ha	ha		
計			7.7 ha	0 ha		6.4 ha	0 ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。